研究成果の帰属と補償（下）

—大学・公的研究機関における研究成果の帰属と管理—

青山紘一¹

著者抄録 : 大学・公的研究機関が、その研究成果の活用を通じて社会に貢献することが大いに期待されており、これまでに、総合科学技術会議、知的財産戦略会議、文部科学省の審議会等から、大学・公的研究機関が、今後知的財産の保護・管理・育成・活用の推進に取り組んでいくための具体的な考え方が提言されている。すでに、一部の公的研究機関や私立大学等では、パテントポリシー、技術移転ポリシー等を策定するとともに、研究成果としての知的財産（有体物、技術情報、ノウハウも含む）の組織的な管理・育成・活用の推進を図っている。また、全国の国立大学にあっては、来年4月（平成16年度）に予定されている独立行政法人化を間近に控えて、独自ポリシーの確立と実効ある制度の設計・整備が喫緊（きつじん）の課題となっている。本号では、大学・公的研究機関における研究成果の取扱いについて、特に、研究成果の帰属と管理を中心として、現状と将来について分析、考察した。

キーワード : 大学、公的研究機関、研究成果、知的財産、有体物、技術情報、ノウハウ、帰属、管理

Ownership and compensation of the research results Part 2

—Ownership and management of the research results by universities and public research institutes—

AOYAMA Hirokazu¹

Author Abstract: A great expectation has been placed on the contribution of universities and public research institutes to the society by enabling the latter to benefit from their research results. So far the Council for Science and Technology Policy, the Council for Intellectual Property Strategy, various deliberative councils of MEXT (the Ministry of Education, Culture, Sport, Science and Technology) etc. have made specific proposals on how universities and public research institutes should from now on tackle with the task of promoting the protection, management, rearing and making efficient use of intellectual property. Some public research institutes and private universities have already elaborated their patent policy and technology transfer policy, and are promoting the systematic management, rearing and making efficient use of intellectual property resulting from their research activities (including tangible items, technical information and technical know-how). And national universities throughout Japan are confronted with the urgent task of establishing their independent policy and designing and developing an effective system in the face of their approaching transformation into independent administrative corporations scheduled to be enforced in April 2004. In this issue, we analyzed and reviewed the present and future handling of research results, in particular the ownership and management of the research results by universities and public research institutes.

Key words: university, public research institute, research result, intellectual property, tangible item, technical information, technical know-how, ownership, management

原稿受理 (2003-01-08)

(情報管理 45 (12): 845-857)

¹IP研究会 (〒146-0092 東京都大田区下丸子4-26-1-102) Tel. 03(3756)5703 E-mail: aoyama@1997.jukuin.keio.ac.jp

¹Society for Intellectual Properties (IP Society) (26-1-102, Shimomaruko 4-chome, Oota-ku, Tokyo, 146-0092)

1. 序

現在、わが国の経済は厳しい環境の下にあり、研究成果の豊富な創造とその保護・活用によって、活路を開こうとしている。その中で、大学・公的研究機関における研究成果の活用が大いに期待されている。大学・公的研究機関における研究成果の活用に関しては、これまでに、総合科学技術会議、知的財産戦略会議、文部科学省の審議会等において、鋭意検討されてきた。

総合科学技術会議は、平成13年12月25日付けで、「研究機関等における知的財産権等研究成果の取扱いについて」と題する意見を提出した^{注1}。文部科学省の検討会は、平成14年5月20日に「研究開発成果の取扱いに関する検討会報告書」を取りまとめて公表した^{注2}。平成14年7月3日に策定された「知的財産戦略大綱」^{注3}では、大学・公的研究機関における知的財産創出、管理機能の強化が盛り込まれた。文部科学省の科学技術・学術審議会技術・研究基盤部会産学官連携推進委員会「知的財産ワーキング・グループ報告書」（平成14年11月1日）では、わが国の大学が、今後知的財産の保護・管理・育成・活用の推進に取り組んでいくための具体的な考え方を提言している^{注4}。さらに、総合科学技術会議の第23回本会議（平成14年12月25日）では、「大学等における知的財産管理体制の充実」が提言された^{注5}。その中で（1）大学・公的研究機関で創出される知的財産の社会的活用を図るために、機関帰属の原則に基づく内部規定の整備（2）大学・公的研究機関で創出される研究成果を知的財産として迅速かつ効果的に権利化し、活用していくため、また、大学・公的研究機関が産業界と連携して共同して研究を進めていくためには、各大学・公的研究機関に知的財産の管理を行うための体制を整備または強化すること（3）国内外での知的財産権取得のための必要十分な予算の確保と大学・公的研究機関の責務、が提言されている。

知的財産や有体物以外の技術情報、ノウハウについても、各大学・公的研究機関において、組織的に取り組むことが提言されている。

すでに一部の公的研究機関や私立大学等では、パテントポリシー（知的財産の取扱いに関する方針と規則）、技術移転ポリシー（技術移転に関する方針と規則）等を策定するとともに、研究成果の組織的な管理・育成・活用の推進を図っている。ま

た、全国の国立大学においては、とりわけ、来年4月（平成16年度）に予定されている独立行政法人化を間近に控えて、独自ポリシーの確立と実効ある制度の設計・整備が喫緊の課題となっている。

本号では、大学・公的研究機関における研究成果の取扱いについて、特に研究成果の帰属と管理を中心として、現状と将来について分析、考察した。

2. 研究成果の帰属の現状

大学・公的研究機関における研究成果の帰属の現状は、おおむね次のとおりである。

(1) 特許権について

特許権（を受ける権利）については、主な公的研究機関（国立試験研究機関、特殊法人、独立行政法人等）では、「原則として機関（国等を含む）に帰属」あるいは「機関が一部又は全部を承継」とされている。

国立大学等（国立大学、短期大学および高等専門学校ならびに大学共同利用機関）では、旧文部省の昭和53年3月25日付け通知^{注6}により、応用開発を目的とする特定の研究課題の下に特別に国が措置した研究経費を受けて行った研究の結果生じた発明等については国に帰属し、それ以外は大学教官等に帰属するとして運用されている。

(2) 実用新案権および意匠権について

実用新案権、意匠権については、公的研究機関では特許権に準ずる取扱いがなされている。国立大学等では、実用新案権は特許権と同じ取扱いがなされているが、意匠権に関しては定めがない。

(3) データベースおよびプログラムの著作権

データベースおよびプログラムの著作権については、約半数の公的研究機関では特許権に準じ、「原則として国・機関に帰属」あるいは「国・機関が一部又は全部を承継」としている。また、国立大学等では、旧文部省の昭和62年5月25日付け通知^{注7}により、国から特別に措置された経費を受けて作成されたデータベースおよびプログラムの著作権は国に帰属し、それ以外は大学教官等に帰属する旨定めている。

(4) その他の研究開発成果

特許権、実用新案権、意匠権ならびにデータベースおよびプログラムの著作権以外の研究開発成果の帰属については、ほとんどの大学・公的研究機関では定められていない（表1）。

表1 研究成果の帰属の現状

研究成果の種類	国立大学	独立行政法人・特殊法人研究機関
①特許権・実用新案権	<p>「国立大学の教官等の発明に係る特許等の取扱いについて」</p> <p>(1) 国に帰属する場合</p> <p>ア 応用開発を目的とする、国が特別に措置した研究経費を受けて行った研究の結果生じた発明</p> <p>イ 応用開発を目的とする、国が特別の研究目的のため設置した特殊な大型研究設備を使用して行った研究の結果生じた発明</p> <p>(2) 発明者に帰属する場合</p> <p>上記(1)以外の場合</p> <p>* 国が特別に措置した研究経費…民間等との共同研究／受託研究経費、科研費を含み、教官当積算校費、奨学寄附金等の一般研究費は除く。</p> <p>** 国が特別の研究目的のため設置した特殊な大型研究設備…原子炉、核融合設備、加速器等で、電子計算機等の汎用的なものを除く。</p>	<p>・各法人の内部規程により規定</p> <p>・内部規程の規定ぶりはまちまちだが、おおよそ次の2パターン</p> <p>①原則機関に帰属（産総研、航技研など）</p> <p>②機関が一部または全額を承継（理研等）</p> <p>・機関が一部を承継（＝研究者と共有）とする機関についても、実態上研究者と共有となっている特許等は0～1割程度。また、機関帰属特許のうち3～4割程度が他機関（民間企業等）との共有となっている。</p> <p>・産総研は、研究者が成果活用のため兼業／退職する場合は、研究者への権利譲渡について特別に措置できる旨規定している。</p>
②プログラム著作権・データベース著作権	<p>「国立大学の教官等が作成したデータベース等の取扱いについて」</p> <p>(1) 国に帰属する場合</p> <p>ア 国が特別に措置した経費を受けて作成した場合</p> <p>イ 民間等との共同研究／受託研究費の場合は、国と民間等との共有とすることができる。</p> <p>(2) 教官等に帰属する場合</p> <p>上記(1) 以外の場合</p>	<p>・内部規程により特許権に準ずるとする機関と内部規程を設けていない機関がほぼ同数。</p> <p>・産総研は、知的財産権のひとつと位置づけて機関帰属と定めている。</p>
③意匠権	・ルールなし	<p>・大多数の機関で内部規程により特許権に準ずるとしている。</p> <p>・産総研は、知的財産権のひとつと位置づけて機関帰属と定めている。</p>
④回路配置利用権	・ルールなし	<p>・大多数の機関でルールなし（法人の業務目的から保有する可能性のない機関が多い）。</p> <p>・産総研は、知的財産権のひとつと位置づけて機関帰属と定めている。</p>
⑤種苗法上の育成者権	・ルールなし	<p>・大多数の機関でルールなし（法人の業務目的から保有する可能性のない機関が多い）。</p> <p>・産総研は、知的財産権のひとつと位置づけて機関帰属と定めている。</p>
⑥ノウハウ使用权	・ルールなし	<p>・大多数の機関でルールなし。</p> <p>・法律上の権利でないため、内部規程で定めず契約により供与する例がある。</p> <p>・産総研は、知的財産権のひとつと位置づけて機関帰属と定めている。</p>
⑦マテリアル（生物遺伝資源、材料試料、サンプル、試作品等）	<p>・ルールなし</p> <p>・マウス等の生物遺伝資源については、教官の判断で他の研究者へ移転、寄託機関へ寄託されている。</p>	<p>・大多数の機関でルールなし。研究者の判断で他の研究者へ移転、寄託機関へ寄託されている。</p> <p>・産総研は、「研究試料取扱規程」を定め、原則機関帰属とし、研究試料の提供によって収入が得られた場合には、その作製者に対して報奨金を支払うこととしている。</p> <p>・理研は、生物遺伝資源の分譲事業を実施。研究試料の分譲、外部からの持ち込みにかかわるルールを整備。</p>
⑧各種計測データ	・ルールなし	<p>・一般的なルールなし。</p> <p>・各法人の業務目的に従い、地震観測データ（防災研）、海洋観測データ（海洋センター）等を広く一般に公開している例がある。</p>

（出典）文部科学省「研究開発成果の取扱いに関する検討会報告書」（2002.5）参考資料ほかに基づき作成

3. 研究成果の帰属に関する問題点

こうした大学・公的研究機関における研究成果の帰属については、次のような問題点が指摘されている。

(1) 研究成果の創出から見た問題点

- ・ 研究成果の帰属が必ずしもすべてに関して明確にはなっていないため真の所有者が明らかでないことがあり、また利用を促進するルールを整備がなされていないので、研究の場における研究成果の円滑かつ適正な流通が阻害されている。
- ・ 研究成果が適切に管理されないまま廃棄されたり、滅失・国外流出したりするおそれがあり、知的基盤等の整備・提供をはじめとする知的資産の蓄積と研究の場での広い利用が進まない。
- ・ 研究成果の研究の場での広い利用と知的財産の保護の両立を図る必要がある場合、すなわち、知的財産権によって保護された知的財産を知的基盤等として研究の場へ提供する場合等の適切な取扱いができないため、知的財産の研究の場での広い利用が進まない。

(2) 経済・産業の活性化から見た問題点

- ・ 知的財産を適切に保護し、知的財産権等の実施（利用）を促進する体制が不十分であることとも相応して、公的研究機関の知的財産権等の十分な実施（利用）がなされていない。
- ・ 知的財産権等の実施（利用）と、それに伴う対価の大学・公的研究機関および研究者への還元が不十分であるため、大学・公的研究機関や研究者に対する知的財産創出への十分なインセンティブが機能していない。
- ・ 知的財産権によって保護された知的財産を事業として研究開発の場へ広く提供する場合（知的基盤等の整備・提供事業を行う場合）に適切な取扱いができない。

(3) 研究成果が研究者に帰属することによる問題点

- ・ 発明、考案、意匠、植物新品種、回路配置のように権利化されると登録、公示がなされるため真の所有者を知ることができるものを除き、第三者には研究成果の所有者が研究者自身であるのか、それともその他の者・機関であるのかを外観で判断することができない。そのため、研究成果の円滑かつ適正な流通が妨げられている。
- ・ 生物遺伝資源、計測データ等の研究成果が適切に管理されないまま廃棄されたり、滅失・国外流出したりするおそれがあり、知的基盤等の整備・提供をはじめとする知的資産の蓄積と研究

の場での広い利用が進まない。

- ・ 知的財産の権利化、知的財産権等の実施許諾等または譲渡、秘密の知的財産の管理、知的財産関連訴訟の対応等には多くの時間・費用・手続き等を要し、そのための法律的知見やノウハウが十分でない研究者には適切な対処ができない。
 - ・ 巨額化する公的な研究経費による研究成果、あるいは大学・公的研究機関の施設を利用して行った研究の結果生じた発明を、研究者個人に帰属させることに対する国民の理解が得られ難い。
- #### (4) ルール変更をした場合に国立大学等において生ずると予想される問題点
- ・ 新しいルールの周知が不十分となって現場の混乱を生じさせる懸念があり、また、国立大学等によっては、国有の特許等の活用を進める体制が制度変更と同時期には整備できない可能性が高い。
 - ・ 基本的に知的財産権が国有財産となる結果、その利用の手続きが煩雑となり、知的財産の有効、円滑かつ迅速な産業利用の妨げとなる。
 - ・ 国立大学等における事務負担が急激に増大するおそれがある。
- #### (5) 学生等が寄与した発明についての問題点
- ・ 大学の学生、大学院生およびポスドク（以下「学生等」）は一般的には大学とは雇用関係にないため、その場合には特許法35条（職務発明規定）の適用はなく、学生等が行った発明は学生に帰属することになる。大学においては教育と研究は密接不可分であり、教育は研究の成果を基礎に展開され、研究は学生等への教授・研究指導と深い関連を持って行われることから、教官と学生等とで扱いが異なることで、研究成果の管理が複雑となっている。

4. 研究成果の帰属の今後

前述のような問題点に配慮し、今後の研究成果の帰属のあり方について、これまでの提言は、おおむね次のような内容に集約される。

(1) 原始的帰属

研究成果は、原始的には、研究者に帰属する。発明、考案、意匠、著作物、回路配置、植物新品種等の知的財産は、基本的に法令によってそれを創作した研究者に帰属する（特許法35条ほか）。研究成果としての有体物²⁸についても、通常は研究者に帰属する（民法246条1項ただし書、同法239条1項）。ただし、創作された研究成果としての有体物が、

その研究開発分野の通念・常識から見て、そもそも「新たな物」と言えない場合²⁹、および財産的価値、学術的価値その他の価値の著しい向上あるいは新たな付加を伴わない場合は、原材料を提供した大学・公的研究機関に帰属する。

(2) 利用を促進するための最終的な帰属

原始的に研究者に帰属する研究成果であっても、次のように、契約、勤務規則その他の定めにより、最終的には大学・公的研究機関に帰属させる。

(3) 法人格を有する大学・公的研究機関の研究成果

大学・公的研究機関における研究成果の最終的な帰属は、原則として、研究者とその使用者等である公的研究機関の間の契約、勤務規則その他の定めに基づいて、大学・公的研究機関とする（予約承継の場合を含む）。ただし、大学・公的研究機関が不要とした研究成果についてはこの限りでない。

研究者が他の者・機関から研究成果の提供を受けた場合にあっては、契約、勤務規則その他の定めにより、それを公的研究機関に帰属させる旨の届出等の提出を研究者に求める。その際には、研究成果を提供した他の者・機関の意志や提供条件を確認する。

(4) 法人化までの国立大学等の研究成果

当面は国立大学等における研究成果の帰属のルールは基本的に現状のままとし、その具体的な取扱いとは次のとおりとする。

・ 発明、考案、意匠、植物新品種および回路配置

発明および考案については、これまでどおり旧文部省の昭和53年通知に従い、応用開発を目的とする特定の研究課題の下に特別に国が措置した研究経費を受けて行った研究の結果生じた発明等については国に帰属させ、それ以外は大学教官等に帰属させる。

職務で創作した意匠および植物新品種については、意匠法及び種苗法において特許法の職務発明と同旨の規定が存在することから、旧文部省の昭和53年通知を準用し、発明等と同様に取り扱う。

職務上創作をした回路配置については、半導体集積回路の回路配置に関する法律第5条により国に帰属する。「職務上」創作をしたものであるか否かは、職務発明に関する考え方と同様に処理できることから、職務上創作をした回路配置についても、旧文部省の昭和53年通知を準用し、発明等と同様に取り扱う。

・ データベースおよびプログラムの著作物

これまでどおり旧文部省の昭和62年通知に従い、国から特別に措置された経費を受けて作成したデー

タベースおよびプログラムの著作物の著作権は国に帰属させ、それ以外は大学教官等に帰属させる。

(5) 研究成果としての有体物

微生物、材料サンプル等、研究成果としての有体物については、外観を信用した円滑かつ適正な取引・流通を可能とし、また知的基盤等の整備・提供をはじめとする知的資産の蓄積と研究開発の場での利用を促進するためにも、国の帰属としておく。その際、当該有体物を煩雑な手続きなしに提供できるよう、関係法令にも留意しつつ、学内規定の制定等、体制を整備する。

・ 帰属の変更時

大学教官等の帰属のルール変更は、次の理由から、法人化時とする。

- a) これまでは大学などの学術研究機関の場合には業務範囲がどこまでなのか不明確なところがあった。しかし、法人化後は、法令で定められる各大学ごとの業務の内容や、各法人が定める業務運営の目標・計画が明確であれば、当然その業務範囲も明確となる。
- b) 組織（法人）帰属としても、国の会計関連法令の適用を受けないため、知的財産権の有効な活用が図られる。
- c) 法人化後の国立大学等における産学官連携に関する業務、すなわち、リエゾン機能、TLO、特許等知的財産権の管理などについては、各国立大学等の主体的な判断により、事務組織のあり方等を含めて、弾力的・効果的な推進体制を整備できるようにすることが検討されており、各国立大学等が責任を持って知的財産権の活用に取り組むことが可能になる。

(6) 学生等が寄与した発明の取扱い

学生等が関与してなされる発明のうち、指導教員による教育・研究との関連が深く、教員と学生等との共同発明と考えられるものや、大学の施設を用いて行われた発明等にかかわる特許権等については、各大学がそのポリシーに従って一元的に管理・活用する。

大学が学生等の関与した発明にかかわる特許権等を承継する場合の取扱いは、発明者たる学生等がResearch Assistant（研究補助者）等として、あるいは研究プロジェクトへの参加のために大学との雇用関係があるか否かによって異なるが、学生等が大学と雇用関係にある場合には、発明に対する学生の寄与分も大学の発明規則等に基づき職務発明として取り扱うことが可能である。他方、大学との雇用関係がない学生等に対しては、特許法35

条に基づく職務発明としての取扱いは適用されず、大学との関係は在学契約の内容によることとなり、この場合は、発明に対する学生の寄与分についても、発明規則等により大学に対する届出を義務づけたうえで、これにかかわる特許権等を大学が承継する場合には、学生等と大学の移転契約によることが考えられる。なお、権利の大学への移転契約を結ぶ際には、学生等に対する対価の額の決定方法や学生等がベンチャーを起業する際の扱い等に留意する必要がある。

5. 研究成果の対価

知的財産権等の実施許諾等または譲渡をした場合には、大学・公的研究機関はそれに伴う相当の対価を受けることを契約等で定める。

大学・公的研究機関および研究者の知的財産創出のインセンティブを付与するためには、実施（利用）料等の対価の一部を、大学・公的研究機関のみならず、研究開発活動を行う研究者自身にも還元する必要がある。その際、人材の流動性を妨げることもないよう、対価の一部は知的財産権等の対象となっている知的財産を創出したのち他の機関に異動した研究者にも還元する。

対価の額や大学・公的研究機関等と研究者の間の対価の配分割合については、個々の知的財産権等の財産的価値、大学・公的研究機関および研究者の知的財産創出に対する貢献や知的財産権等の実施許諾等または譲渡に向けた貢献に応じ適宜決定する。

法人化後の国立大学等についても、知的財産権等の実施許諾等または譲渡に伴う対価の取得は可能である^{注10}。

大学との雇用関係がない学生等に対しては、特許法35条に基づく職務発明としての取扱いは適用されず、大学との関係は在学契約の内容によることになるが、発明に対する学生の寄与分についても、発明規則等により大学に対する届出を義務づけたうえで、これにかかわる特許権等を大学が承継する場合には、学生等と大学の移転契約に基づくものとする。

6. 研究成果の管理

大学・公的研究機関等は、必要な体制、すなわち知的財産の権利化、知的財産関連訴訟の対応等のための体制を整備し、創出された研究開発成果

のうち権利化等が可能な知的財産の適切な保護を図る必要がある。

それとともに、次のような、研究開発成果の利用を促進するルールを整備を図ることが求められる。

(1) 研究成果の研究の場での広い利用

基本的に機関および研究者が研究の場で自由に研究成果を利用できるようにする一方、機関および研究者に対しては、研究成果を研究の場で広く利用可能とするための貢献（知的基盤等の整備をはじめとする知的資産の蓄積と研究開発の場での広い利用に対する貢献等）を求める。その際、研究の場での広い利用を妨げることもないよう、その利用を制限できる場合を明確化するとともに、簡素な手続きでの利用が行えるようにする。

(2) 知的財産の産業利用の促進

知的財産権等の実施許諾等を受けている者の実施（利用）の増進（事業活動の予見可能性の確保等）に配慮する。一方、知的財産権等の実施許諾等を受けている者が正当な理由なく知的財産権等の実施（利用）をしていないときは、知的財産権等の実施許諾等の取り消し、別の者への知的財産権等の実施許諾等または譲渡を行う。また、機関および研究者の知的財産創出のインセンティブを高めるため、知的財産権等の実施許諾等または譲渡に伴う相当の対価を機関および研究者に還元する。

(3) 研究成果の広い利用と知的財産の保護

研究の場での広い利用のため、第三者が知的基盤等として整備・提供しようとしている知的財産が、大学・公的研究機関の有する知的財産権によって保護されたものである場合には、機関はその実施（利用）を許諾し、収益目的のときはそれに伴う相当の対価を取得する。知的財産権では保護されない知的財産であって、科学・学術的価値も有するものについては、機関および研究者が研究の目的等を考慮してケース・バイ・ケースで判断する。

(4) 管理の実施

大学・公的研究機関に帰属する知的財産権および秘密の知的財産については、機関の知的財産担当部門が管理を実施する（研究者が知的財産権や秘密の知的財産を管理する場合には、管理のための手続きの負担に伴う研究開発活動への影響が生じ、また、法律的知見の不足等の理由により適切な管理がなされなくなるおそれがあるため）。

公的研究機関に帰属する知的財産権および秘密の知的財産以外の研究開発成果（微生物、材料サンプル、各種データ、試作品等）については、研

研究者が専門的な知見を有し、適切な管理・保存方法に熟知していることから、公的研究機関の責任の下に、研究者がその管理・保存を実施する。

共有にかかわる研究開発成果の持ち分は、法令に定める場合を除き、当該機関と他の者・機関との契約により定める。

7. 結語

大学・公的研究機関等がその研究成果の活用を通じて社会に貢献することが大いに期待されているが、科学技術立国、知的財産立国の実現には、大学・公的研究機関等の役割が極めて大きい。

独立行政法人産業技術総合研究所（産総研）では、こうした期待にこたえるべく、平成13年6月には、「産総研パテントポリシー」（知的財産の取扱いに関する方針と規則）および「産総研技術移転ポリシー」（技術移転に関する方針と規則）を策定するとともに、「職務発明取扱規程」（平成13年4月）、「職務発明に対する補償金の支払要領」（平成13年4月）、「知的財産権の実施許諾及び譲渡に関する規程」（平成13年4月）、「研究試料取扱規程」（平成14年7月）を、順次整備してきている。「産総研技術移転ポリシー」では、研究所の使命として、「研究及び開発等の成果を社会に技術移転することは産総研の大きなミッションである」との認識の下に

(1) 研究所の研究成果が使われること（社会への貢献および国民生活の向上に結び付く）(2) 研究所の研究成果が活用されていることが社会的にも目に見えること（社会的認知の獲得、高い機関評価の獲得および存在意義に結び付く）(3) 研究所の研究成果が使われることにより、次の研究資金を生み出すこと（研究者にも還元）、を目標として掲げている。「職務発明取扱規程」（表2）において、職務発明にかかわる知的財産権が研究所に帰属する点を明確にするとともに、「職務発明に対する補償金の支払要領」（表3）において、研究所が得た実施または譲渡料収入額に基づく収入が100万円未満は50%、100万円以上は50万＋超えた金額の25%を研究者に補償することを定めている。「研究試料取扱規程」（表4）では、研究者が業務として作製した研究試料の取扱いを定めている。

産総研の規程は、現時点では最も先駆的なものであり、公的研究機関におけるモデル的規程として、平成14年1月の関係省庁特許担当官連絡会議においても報告された。他の公的研究機関のみならず、独立行政法人化が間近の各国立大学においても、これを参考としつつ、それぞれの個性と特色を生かした方針の下で、研究成果の活用を図ることが必要であろう。

一方、大学に対しては、各大学が教育と研究に続く第三の使命である社会への貢献、中でも「知的財産立国」の構築への貢献の重要性について深く認識し、研究成果を自ら主体的に管理し、効果的に社会に還元していくことが求められている。そのうえで、各大学において、それぞれの大学の個性や特色に基づいて、大学の研究成果を社会に還元するにあたっての基本的方針とともに研究成果を知的財産等として取り扱う際の具体的な判断基準を示す知的財産ポリシー（知的財産の取扱いに関する方針と規則）を作成・公表するとともに、これを学内に浸透させることが求められている^{註11}。

私立大学では、慶應義塾大学などは、学内組織として知的資産センターを設け、人材を配して、研究成果の発掘、権利化、技術移転等に積極的に取り組み、成果を上げている。特許の実施により収入を得た場合には、収入の15%を大学が管理費として控除し、残余の金額が100万円以下の部分については、発明者80%、大学20%、100万円を超える1,000万円以下の部分については、発明者50%、学部20%、大学30%、1,000万円を超える部分については、発明者30%、学部20%、大学50%の割合で配分している。

大学・公的研究機関における研究成果の社会での活用が進むことは、中・長期的には大学・公的研究機関等への実施料収入や、大学・公的研究機関へのさらなる研究開発投資の拡充を通して直接・間接に研究を充実させていくことになる。大学・公的研究機関等において、研究開発へのインセンティブを高める努力を行うとともに、それぞれの個性や特色に応じた最も効果的・効率的な研究成果の活用戦略と体制の構築が図られることが、大いに期待される。

表2-1 産総研の職務発明取扱規程

第1章 総則

(目的)

第1条 この規程は、独立行政法人産業技術総合研究所(以下「研究所」という。)の職員(以下「職員」という。)が行った発明等の取扱いを規定することによって、発明者の権利を保障するとともに知的財産権の適正な管理を実現することにより、発明等の促進、研究意欲の向上及び成果の普及を図り、もって産業技術の向上に資することを目的とする。

(定義)

第2条 この規程において「工業所有権」とは、次の各号に掲げるものをいう。

- 一 特許法(昭和34年法律第121号)に規定する特許権(以下「特許権」という。)、実用新案法(昭和34年法律第123号)に規定する実用新案権(以下「実用新案権」という。)、意匠法(昭和34年法律第125号)に規定する意匠権(以下「意匠権」という。)、商標法(昭和34年法律第127号)に規定する商標権(以下「商標権」という。)及び外国における前記各権利に相当する権利
- 二 特許法に規定する特許を受ける権利、実用新案法に規定する実用新案登録を受ける権利、意匠法に規定する意匠登録を受ける権利、商標法に規定する商標登録を受ける権利及び外国における前記各権利に相当する権利
- 2 この規程において「プログラム等の著作権」とは、著作権法(昭和45年法律第48号)第2条第1項第10号の2のプログラムの著作物又は同項第10号の3のデータベースの著作物(以下「プログラム等」という。)に係る著作権法第21条から第28条までの著作権及び外国における前記各権利に相当する権利
- 3 この規程において「回路配置利用権」とは、次の各号に掲げるものをいう。
 - 一 半導体集積回路の回路配置に関する法律(昭和60年法律第43号)に規定する回路配置利用権及び外国における前記権利に相当する権利
 - 二 半導体集積回路の回路配置に関する法律第3条第1項に規定する回路配置利用権の設定の登録を受ける権利及び外国における前記権利に相当する権利
- 4 この規程において「育成者権」とは、次の各号に掲げるものをいう。
 - 一 種苗法(平成10年法律第83号)に規定する育成者権及び外国における前記権利に相当する権利
 - 二 種苗法第3条に規定する品種登録を受ける地位及び外国における前記権利に相当する権利
- 5 この規程において「ノウハウを使用する権利」とは、前4項に掲げる権利の対象とならない技術情報のうち秘匿することが可能なものであって、かつ財産的価値のあるもの(以下「ノウハウ」という。)を使用する権利。
- 6 この規程において「知的財産権」とは、工業所有権、プログラム等の著作権、回路配置利用権等及びノウハウを使用する権利をいう。
- 7 この規程において「発明等」とは、特許権の対象となるものについては発明を、実用新案権の対象となるものについては考案を、意匠権、商標権、プログラム等の著作権又は回路配置利用権の対象となるものについては創作を、品種登録に係る権利の対象となるものについては育成を、ノウハウを使用する権利の対象となるものについては案出をいう。
- 8 この規程において「職務発明」とは、職員が行った発明等であって、その内容が当該発明等を行った職員の所属し、又は所属した研究所の所掌する業務の範囲に属するもののうち、当該発明等をするに至った行為が研究所における当該職員の現在又は過去の職務に属するものをいう。
- 9 この規程において「発明者」とは、職員として職務発明を行った者をいう。
- 10 この規程において「実施」とは、特許法第2条第3項に規定する行為、実用新案法第2条第3項に規定する行為、意匠法第2条第3項に規定する行為、商標法第2条第3項に規定する行為、著作権法第2条第1項第11号に規定する著作物の創作若しくは同項第15号、第19号若しくは同条第8項に規定する行為、半導体集積回路の回路配置に関する法律第2条第3項に規定する行為、種苗法第2条第4項に掲げる行為(ただし、品種登録を受ける権利に準用する。)又はノウハウを使用する権利の使用をいう。

(権利の帰属)

第3条 職務発明に係る知的財産権は、研究所に帰属する。

第2章 届出及び管理等

第1節 工業所有権等

(発明等の届出)

第4条 職員は、工業所有権及び育成者権(以下「工業所有権等」という。)に係る発明等を行ったときは、別に定めるところにより、研究センター、研究部門、研究系、研究ラボその他自己の所属する部署の長(以下「ユニット長」という。)に、その旨を速やかに届け出なければならない。

(工業所有権等の職務発明の認定)

第5条 ユニット長は、前条の届出を受理したときは、その届出に係る発明等が職務発明か否かの認定を行わなければならない。

- 2 ユニット長は、前項において職務発明でないと認定したときは、その旨を速やかに職員に通知しなければならない。
- 3 前項の通知を受けた職員は、その通知を受けた発明等に係る工業所有権等を所有するものとする。

表2-2 産総研の職務発明取扱規程（つづき）

<p>（工業所有権等の理事長への届出）</p> <p>第6条 ユニット長は、前条第1項の規定に基づき、届出に係る発明等が職務発明であるとの認定を行ったときは、その職務発明について、工業所有権等の取得以外の方法により成果の普及を図る場合を除き、その旨を速やかに理事長に届け出なければならない。</p> <p>2 ユニット長は、前項の職務発明を工業所有権等の取得以外の方法により成果の普及を図るときは、その理由及び取扱いについて、速やかに発明者及び理事長に通知する。</p> <p>（工業所有権等の取得及び管理）</p> <p>第7条 理事長は、前条第1項の届出を受理したときは、その職務発明について速やかに出願等の手続を行い適正に管理する。</p> <p>2 理事長は、ユニット長に対し、前項の職務発明に係る公表を一定期間行わないことを求めることができる。</p> <p>3 理事長は、第1項の出願等の手続が完了したときは、その旨を速やかに発明者に通知する。</p> <p>第2節 プログラム等の著作権</p> <p>（プログラム等の管理）</p> <p>第8条 職員は、プログラム等を創作したときは、別に定めるところにより、適正にプログラム等を管理しなければならない。</p> <p>（プログラム等の届出）</p> <p>第9条 職員は、創作したプログラム等について次の各号のいずれかの場合に該当するときは、別に定めるところにより、その旨を速やかにユニット長に届け出なければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 有償又は無償を問わず、職員以外に利用させる場合 二 財産的価値が顕在化した場合 三 プログラム等の著作権に対し侵害の疑義が生じた場合 四 その他必要と認める場合 <p>（プログラム等の職務発明の認定）</p> <p>第10条 ユニット長は、前条の届出を受理したときは、その届出に係るプログラム等が職務発明か否かの認定を行わなければならない。</p> <p>2 ユニット長は、前項において職務発明でないと認定したときは、その旨を速やかに職員に通知しなければならない。</p> <p>3 前項の通知を受けた職員は、その通知を受けたプログラム等の著作権を所有するものとする。</p> <p>（プログラム等の理事長への届出）</p> <p>第11条 ユニット長は、前条第1項の規定に基づき、届出に係るプログラム等が職務発明であるとの認定を行ったときは、その旨を速やかに理事長に届け出なければならない。</p> <p>（プログラム等の管理）</p> <p>第12条 理事長は、前条の届出を受理したときは、届出に係るプログラム等を適正に管理する。</p> <p>2 理事長は、前項のプログラム等について、著作権法等に基づく登録が必要であると認めたときは、登録手続を行う。</p> <p>3 理事長は、前項の登録手続が完了したときは、その旨を速やかに届出を行った者に通知する。</p> <p>（プログラム等の著作者）</p> <p>第13条 創作したプログラム等が職務発明と認定された職員は、そのプログラム等の発明者（創作者）とする。ただし、そのプログラム等の著作権は、第3条に基づき研究所に帰属する。</p> <p>（著作者人格権の不行使）</p> <p>第14条 発明者（創作者）は、著作権法第17条に規定する著作者人格権又は外国における前記権利に相当する権利（以下「著作者人格権」という。）を行使しないものとする。</p> <p>第3節 回路配置利用権</p> <p>（回路配置の届出）</p> <p>第15条 職員は、半導体集積回路の回路配置（以下「回路配置」という。）を創作したときは、別に定めるところにより、その旨を速やかにユニット長に届け出なければならない。</p> <p>（回路配置の職務発明の認定）</p> <p>第16条 ユニット長は、前条の届出を受理したときは、その届出に係る回路配置が職務発明か否かの認定を行わなければならない。</p> <p>2 ユニット長は、前項において職務発明でないと認定したときは、その旨を速やかに職員に通知しなければならない。</p> <p>3 前項の通知を受けた職員は、その通知を受けた回路配置に係る回路配置利用権を所有するものとする。</p> <p>（回路配置の理事長への届出）</p> <p>第17条 ユニット長は、前条第1項の規定に基づき、届出に係る回路配置が職務発明であるとの認定を行ったときはその旨を速やかに理事長に届け出なければならない。</p> <p>（回路配置利用権の登録及び管理）</p> <p>第18条 理事長は、前条の届出を受理したときは、その職務発明について、半導体集積回路の回路配置に関する法律に基づき、速やかに登録手続を行い適正に管理する。</p> <p>2 理事長は、ユニット長に対し、前項の職務発明に係る公表を一定期間行わないことを求めることができる。</p> <p>3 理事長は、第1項の登録手続が完了したときは、その旨を速やかに発明者に通知する。</p> <p>（回路配置の創作者）</p> <p>第19条 創作した回路配置が職務発明と認定された職員は、その回路配置の発明者（創作者）とする。ただし、その回路配置の回路配置利用権は、第3条に基づき、研究所に帰属する。</p>
--

表2-3 産総研の職務発明取扱規程（つづき）

<p>第4節 ノウハウを使用する権利 （ノウハウの届出）</p> <p>第20条 職員は、ノウハウを案出したときは、そのノウハウを厳重に秘匿し、管理し、別に定めるところにより、その旨を速やかにユニット長に届け出なければならない。</p> <p>第21条 ユニット長は、前条の届出を受理したときは、その届出に係るノウハウが職務発明か否かの認定を行わなければならない。</p> <p>2 ユニット長は、前項において職務発明でないと認定したときは、その旨を速やかに職員に通知しなければならない。</p> <p>3 前項の通知を受けた職員は、その通知を受けたノウハウを利用する権利を所有するものとする。</p> <p>（ノウハウの理事長への届出）</p> <p>第22条 ユニット長は、前条第1項の規定に基づき、届出に係るノウハウが職務発明であるとの認定を行った場合であって、成果の普及の観点から、研究所においてそのノウハウの管理が必要と認められるときは、その旨を速やかに理事長に届け出なければならない。</p> <p>2 ユニット長は、届出に係るノウハウの管理が研究所において必要と認められないときは、その理由及び取扱いについて、速やかに発明者及び理事長に通知する。</p> <p>（ノウハウの指定及び管理）</p> <p>第23条 理事長は、前条第1項の届出を受理したときは、その届出に係るノウハウを研究所において管理すべきノウハウとして指定するとともに、その旨をユニット長及び発明者に通知しなければならない。</p> <p>2 理事長は、前項の規定により指定されたノウハウ（以下「指定ノウハウ」という。）を、その発明者及び指定ノウハウを知り得た者に厳重に秘匿させ、管理させなければならない。</p> <p>（ノウハウの秘匿）</p> <p>第24条 発明者は、指定ノウハウを厳重に秘匿し、管理しなければならない。次の各号に掲げる場合を除き、指定ノウハウを他の者に開示又は漏洩してはならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 理事長との間の契約において守秘義務が課せられている者に開示するとき 二 技術移転を行うために、理事長の承認を得て研究所の職員に開示するとき 三 理事長が指定ノウハウの指定を取りやめたとき <p>2 指定ノウハウを知り得た職員は、その指定ノウハウを厳重に秘匿及び管理しなければならない。次の各号に掲げる場合を除き、その指定ノウハウを他の者に開示又は漏洩してはならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 理事長との間の契約において守秘義務が課せられている者に開示するとき 二 理事長が指定ノウハウの指定を取りやめたとき <p>3 前2項の規定は、発明者及び指定ノウハウを知り得た職員が研究所を退職した後も適用する。</p> <p>第3章 補償金 （登録補償金）</p> <p>第25条 理事長は、第7条第1項により工業所有権が登録されたときは、職務発明に対する補償金の支払要領（以下「補償金支払要領」という。）に基づき、発明者に対して登録補償金を支払う。</p> <p>（実施補償金）</p> <p>第26条 理事長は、知的財産権の実施により研究所が収入を得たときは、補償金支払要領に基づき、発明者に対して実施補償金を支払う。</p> <p>（譲渡補償金）</p> <p>第27条 理事長は、知的財産権を譲渡することにより研究所が収入を得たときは、補償金支払要領に基づき、発明者に対して譲渡補償金を支払う。</p> <p>第4章 発明者等への権利譲渡等 （特例）</p> <p>第28条 理事長は、発明者が退職、兼業等により自らの職務発明に係る知的財産権を活用することによって成果の普及を推進しようとする場合には、別に定めるところにより、発明者等への権利譲渡等について特別な措置を講じることができる。</p> <p>第5章 雑則 （秘密の保持）</p> <p>第29条 職員は、知的財産権に関して、その内容並びに研究所及びその職員の利害に関係ある事項について、必要な期間中、それらの秘密を守らなければならない。</p> <p>2 前項の規定は、職員が研究所を退職した後も適用する。</p> <p>（事務の委任）</p> <p>第30条 理事長は、この規程に規定する事務の全部又は一部並びにそれらに付帯する業務を他の者に委任することができる。</p> <p>（その他）</p> <p>第31条 理事長は、この規程に規定しない知的財産権について、その取扱いを定める必要があるときは、必要な措置を講じる。</p> <p>附 則 （施行期日）</p> <p>第1条 この規程は、平成13年4月1日から施行する。</p> <p>（経過措置）（略）</p>
--

表3 産総研の職務発明に対する補償金の支払要領

<p>(目的)</p> <p>第1条 この要領は、独立行政法人産業技術総合研究所職務発明取扱規程(13規程第26号)第25条から第27条の規定に基づき、発明者に対する補償金の支払いについて必要な事項を定めることを目的とする。</p> <p>(登録補償金)</p> <p>第2条 理事長は、職務発明に係る特許権の設定の登録がなされた場合は、その発明者に対し国内特許権の場合は別表1に、また、外国特許権の場合は別表2に従い、登録補償金を支払うものとする。ただし、その発明者が複数の場合は、届出た寄与度に基づきその補償金を配分するものとする。</p> <p>(実施又は譲渡補償金)</p> <p>第3条 理事長は、知的財産権の実施若しくは譲渡、又はそのための情報開示により収入を得た場合は、その発明者に対し毎年1月1日から12月31日の間に得たこれらの収入(届出た寄与度に基づく一発明者の収入)に応じ、別表3に従い実施又は譲渡補償金を支払うものとする。</p> <p>(補償金請求権の承継人又は転退職者に対する補償)</p> <p>第4条 第2条又は第3条の規定は、補償金の支払いを受ける権利を承継した者(以下「補償金請求権の承継人」という。)又は転退職した発明者への補償金の支払いに準用する。</p> <p>(考案への準用)</p> <p>第5条 第2条の規定は、職務発明に係る実用新案権の設定の登録に対する登録補償金の支払いに準用する。この場合において、別表1及び別表2中「4,500円」を「3,000円」と「7,500円」を「2,500円」と、及び「1,500円」を「500円」と、読み替えるものとする。</p> <p>(意匠の創作への準用)</p> <p>第6条 第2条の規定は、職務発明に係る意匠権の設定の登録に対する登録補償金の支払いに準用する。この場合において、第2条中「国内特許権の場合は別表1に、また、外国特許権の場合は別表2に従い」とあるのは「権利1件につき3,000円を」と読み替えるものとする。</p> <p>(特別措置)</p> <p>第7条 受託研究契約又は請負研究契約において、相手方にその研究において発生する発明等に係る工業所有権の全部を無償譲渡することを定めた場合は、理事長は特別措置として当該出願1件につき1,000円の補償金を、その発明者に支払うものとする。ただし、その発明者が複数の場合は、届出た寄与度に基づきその補償金を配分するものとする。</p> <p>2 前項の支払いの対象となる職員は、受託研究契約又は請負研究契約の締結時に、第2条又は第3条の補償金の支払いの対象とならないことの確認書を理事長へ提出するものとする(補償金の支払い)。</p> <p>第8条 第2条から第7条の補償金の支払いの手続きについては次の各号によるものとする。</p> <p>一 理事長は、補償金の支払いについて発明者に通知する。</p> <p>二 理事長は、第4条に規定する補償金請求権の承継人又は転退職した発明者への補償金の支払いについては、その補償金請求権の承継人又はその転退職した発明者から補償金の支払いの請求があったものに関限り行うものとする。</p> <p>2 第4条に規定する補償金請求権の承継人及び転退職した発明者は、理事長からの通知先を変更する場合は、直ちにその旨を理事長に届け出なければならない。</p> <p>附 則</p> <p>この要領は、平成13年4月1日から施行する。</p>	
別表1(国内特許権に適用)	
適用される特許法による区分	補償金の額
特許法等の一部を改正する法律(昭和62年法律第27号)による改正前の特許法(以下「旧法」という。)に基づく出願に係る特許権	権利1件につき、4,500円に1発明(特許請求の範囲に記載された1発明をいう。)につき4,500円を加えた額
特許法等の一部を改正する法律(昭和62年法律第27号)による改正後の特許法(以下「新法」という。)に基づく出願に係る特許権	権利1件につき、7,500円に1請求項(特許請求の範囲に記載された1請求項をいう。)につき1,500円を加えた額
別表2(外国特許権に適用)	
適用される特許法及び優先権主張の有無に補償金の額による区分	補償金の額
旧法に基づく出願をパリ条約による優先権主張の基礎とした外国における特許出願に係る特許権	権利1件につき、4,500円に1発明(パリ条約による優先権主張の基礎とした特許出願の特許請求の範囲に記載された1発明をいう。)につき4,500円を加えた額
新法に基づく出願をパリ条約による優先権主張の基礎とした外国における特許出願に係る特許権	権利1件につき、7,500円に1請求項(パリ条約による優先権主張の基礎とした特許出願の請求項の範囲に記載された1請求項をいう。)につき1,500円を加えた額

表4 産総研の研究試料取扱規程

<p>第1章 総則</p> <p>(目的)</p> <p>第1条 この規程は、独立行政法人産業技術総合研究所(以下「研究所」という。)の職員等が研究所の業務として作製した研究試料の取扱いを規定することにより、研究試料の適正な管理、外部機関との円滑な研究協力及び研究所の研究促進を図ることを目的とする。</p> <p>(定義)</p> <p>第2条 この規程における用語の定義は、次の各号に定めるところによる。</p> <p>一 この規程において「職員等」とは、役員、常勤職員、非常勤職員、客員研究員、研修生及び共同研究者等、研究所において研究等の業務に従事する全ての者をいう。</p> <p>二 この規程において「研究試料」とは、職員等が創作又は抽出した試薬、試料、実験動物、試作品、化学物質、菌株等の研究目的に使用可能で、有形かつ技術的観点からの付加価値を有するものをいう。ただし、研究成果普及品等として別途定めたものを除く。</p> <p>三 この規程において「作製」とは、研究試料の創作又は抽出をいう。</p> <p>四 この規程において「作製者」とは、職員等として研究試料の作製を行った者をいう。</p> <p>五 この規程において「提供」とは、研究試料を有償又は無償で外部機関において使用させることをいう。ただし、分析依頼の場合及び特許出願のための生物寄託を除く。</p> <p>(帰属)</p> <p>第3条 研究試料は、特段の定めがない限り研究所に帰属する。</p>	
<p>第2章 届出及び管理等</p> <p>(管理)</p> <p>第4条 職員等は、研究試料を作製したときは、適正に管理しなければならない。</p> <p>(届出)</p> <p>第5条 職員等は、研究試料について次の各号のいずれかの場合に該当するときは、別に定めるところにより、その旨を速やかに研究実施部門等の長(以下「研究ユニット長」という。)に届け出なければならない。</p> <p>一 提供する場合</p> <p>二 技術的観点からの付加価値が顕在化した場合</p> <p>三 その他必要な場合</p> <p>(認定)</p> <p>第6条 研究ユニット長は、前条の届出を受理したときは、その届出に係る研究試料が研究試料提供契約の対象であるか否かの認定を行わなければならない。</p> <p>2 研究ユニット長は、前項において研究試料提供契約の対象でないと認定したときは、その旨を速やかに職員等に通知しなければならない。</p> <p>(理事長への届出)</p> <p>第7条 研究ユニット長は、前条第1項の規定に基づき、届出に係る研究試料が研究試料提供契約の対象であるとの認定を行ったときは、その旨を速やかに理事長に届け出なければならない。</p>	
<p>第3章 提供奨励金</p> <p>(提供奨励金)</p> <p>第8条 理事長は、研究試料を提供することにより収入を得たときは、その作製者に対して別表により提供奨励金を支払うものとする。</p> <p>2 職務発明に対する補償金の支払要領(13要領146号)第8条は前項の規定による提供奨励金の支払に準用する。この場合において、「補償金」とあるのは「提供奨励金」と、「発明者」とあるのは「作製者」と読み替えるものとする。</p>	
<p>第4章 研究試料提供契約等</p> <p>(研究試料提供契約)</p> <p>第9条 理事長は、研究試料を提供するときは、研究試料提供契約を締結するものとする。</p> <p>(秘密の保持)</p> <p>第10条 職員等は、研究試料に関して、その内容並びに研究所及びその職員の利害に関係ある事項について、必要な期間、それらの秘密を守らなければならない。</p> <p>2 前項の規定は、職員等が研究所を退職した後も適用するものとする。</p> <p>(事務の委任)</p> <p>第11条 理事長は、この規程に基づく事務の全部又は一部並びにそれらに付帯する業務を他の者に委任することができる。</p> <p>(その他)</p> <p>第12条 理事長は、この規程に定めのない研究の試料については、発生した時点で取扱い等の必要な措置を講じることができる。</p>	
<p>附 則</p> <p>この規程は、平成14年7月1日から施行する。</p>	
<p>別 表</p>	
収 入	奨励金の額
100万円以下の金額	収入×100分の50
100万円を超える金額	(収入－100万円)×100分の25＋50万円
※ただし、上記収入には研究試料の作成に必要な人件費、材料費、輸送費等は含まない。	

【本文の注】

- 注1) <<http://www8.cao.go.jp/cstp/siryo/haihu13/siryo3.pdf>>, (参照 2003-01-21)。
- 注2) <http://www.mext.go.jp/b_menu/shinbi/chosa/shinkou/005/gaiyou/020501.htm>, (参照 2003-01-21)。
- 注3) <<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki/kettei/020703taikou.html>>, (参照 2003-01-21)。
- 注4) <http://www.mext.go.jp/b_menu/shinbi/gijyutu/gijyutu0/toushin/021101.htm>, (参照 2003-01-21)。
- 注5) 総合科学技術会議（第23回）資料2「知的財産戦略について」<<http://www8.cao.go.jp/cstp/siryo/haihu23/siryo2.pdf>>, (参照 2003-01-21)。
- 注6) 「国立大学等の教官等の発明に係る特許等の取扱いについて」（昭和53年3月25日付け文学部第117号文部省学術国際局長・大臣官房会計課長通知）
- 注7) 「国立大学等の教官等が作成したデータベース等の取扱いについて」（昭和62年5月25日付け文学部第140号文部省学術国際局長・大臣官房会計課長通知）
- 注8) ここにおける「有体物」とは (1) 研究開発の際に創作または取得されたものであって研究開発の目的を達成したことを示すもの (2) 研究開発の際に創作または取得されたものであって(1)を得るのに利用されるもの (3) (1)または(2)を創作または取得するに際して派生して創作または取得されたもの (4) (1)～(3)の対象について記録・記載した電子記録媒体、紙記録媒体等、であり、その創出も発明等の知的財産と同じく知的活動によるものであり、研究者の創作力・努力に大きく依存する。
- 注9) 「新たな物」と言えない場合とは、民法第 246 条第 1 項の「加工物」にあたらない場合である。例えば、ある化合物を慣用の保護基で修飾して得られる誘導体や常法によりある遺伝子で形質転換しただけの細胞は、もとの化合物や遺伝子と比較した場合、新たな物であるとは言えない。

- 注10) 「新しい『国立大学法人』像について」（平成 14 年 3 月26日、国立大学等の独立行政法人化に関する調査検討会議）。この報告書では「収入を伴う事業については、……（中略）……、本来の教育研究等の業務及びそれに密接に関わる事業に限定して行う」、「研究成果の民間への移転事業など、教育研究に密接に関わるものの、種々の制約から現行では大学自ら実施しがたい業務についても、法人化に伴い大学の業務として実施できるようにする」とされている。
- 注11) 知的財産ポリシーは、欧米の大学においては、Research Policyの一部として位置づけられ、あるいは、研究者や学生等向けのResearch Handbookとして取りまとめられ公表されている例が多いという。わが国の大学においても発明規則はこれまでも設けられているが、例えば、組織・運営、人事、学務、補導・厚生、庶務、経理、施設、……といった体系で編集された大学の規則体系の中に埋もれているのが現状であり、その結果、大学教職員や学外者には大学の研究や産学官連携に関連した制度を体系的に明確に把握することが困難であるといった弊害が生じているという。このため、文部科学省の「知的財産ワーキング・グループ報告書」（平成14年11月1日）²⁴においても、今後、各大学が知的財産ポリシーを作成する際には、従来の規則体系における発明規則を単に置き換えるだけでなく、大学としての研究あるいは産学官連携ポリシーの下で、契約、人事、財産管理、利益相反、倫理等に関する関連規定とともに一元的に取りまとめる、あるいは関連ポリシーや規定を「研究・産学官連携ハンドブック」に取りまとめる等により、大学における研究・産学官連携に関する考え方と制度を学内外にわかりやすく示すことが望ましいとして、「知的財産ポリシー」の構成例（表5）が提示されている。

表5 知的財産ポリシー（大学）の構成例

I. 基本的考え方	
1. 大学の使命・責務と運営方針	（大学憲章等他で大学が宣言している場合には同宣言への言及）
2. 大学の社会貢献面での使命・責務と研究成果の育成・活用に関する考え方	・大学の社会貢献面での使命と責務 ・研究成果の育成・活用に関する考え方と大学にとっての知的財産等の位置づけ ・大学における教育・研究との関係
3. 社会貢献面での教職員等の使命と責務	
4. 知的財産ポリシーの対象者（教員、職員、学生等、外来者…）	
II. 研究成果等に関する取扱いと権利の帰属・承継	
1. 発明及び実用新案	・発明の帰属に関する考え方（教職員、学生等、外来者） ・発明の届出 ・帰属の判定 ・発明の評価と承継手続 （・特許法30条に基づき学術団体の指定を受けている大学の場合は新規性喪失の例外に関する手続等も規定）
2. 意匠権（必要に応じ）	
3. 著作権	
4. 有体物	
・ ……	
III. 知的財産等の管理・活用の推進	
1. 研究成果の実用化に向けた大学の義務	・承継した知的財産等の活用に向けた大学の責務 ・出願と実施許諾に関する考え方（ライセンス条件についての原則的考え方、ライセンスを受けた者が知的財産権等を活用しない場合の取扱い、ベンチャー企業や中小企業等に対する配慮）
2. 知的財産等の実施等に伴う創作者への報償	
3. 知的財産等の管理	・大学における知的財産等の管理責任 ・研究者への知的財産等の返還
4. 知的財産等の学術目的の利用	
IV. 共同研究・受託研究に伴う権利の帰属とライセンスの考え方	
V. 教職員や学生等の守秘義務	
VI. 知的財産等の管理及び産学官連携の実施体制と責任	
VII. 知的財産等の取扱いに関する異議申立て手続と処理方法	